

r6物価_3_2

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

		N o	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要 (①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP, 広報紙など)	自治体での予算 区分
							2,823,122	2,749,556						
【R5 経済対策】 差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照	令和5年度住民税均等割非課税世帯 (7万円) (低所得世帯支援枠)	1	令和5年度岸和田市物価高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	○	—	30,800	30,800	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 26504世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (26504世帯)	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	R5補正 (地)
	一体給付 (給付金・定額減税一体支援) ※不足額給付は含まない	2	岸和田市物価高騰重点支援給付金支給事業、岸和田市定額減税補足給付金支給事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	—	1,945,934	1,945,934	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 2712世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 2579世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 893世帯×100千円、子ども加算 5543人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 60474人 (1404930千円) のうちR6計画分 事務費 95454千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(6184世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(60474人)	R6.7	R6.11	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	R6補正 (地)
	(デジタル庁) 給付支援サービス (R5予備費)	3					—	—						
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費 (家計急変への横出し等・補正)	4					—	—						
	一体給付関連の給付費 (上乗せ等・予備費)	5					—	—						
	事務費 (上乗せ・横出し)	6	No.2事業(事務費)	I. 物価高から国民生活を守る	○	—	12,943	12,943	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費12,943千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)役務費(郵送料等)業務委託料使用料及び賃借料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(6018世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(55803人)	R6.7	R6.11	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	R6補正 (地)
【R6 経済対策等】 差押禁止法の対	令和6年度住民税均等割非課税世帯 (3万円) +子ども加算 (2万円) +不足額給付 (令和6年度低所得世帯支援枠等)	7	岸和田市物価高騰重点支援給付金(物価高騰対策給付金)支給事業、岸和田市定額減税補足給付金(不足額給付)支給事業	II. 物価高の克服	○	—	552,885	552,885	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 16500世帯×30千円、子ども加算 2700人×20千円 のうちR6計画分 事務費 3885千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(16500世帯)	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	R6補正 (地)
	(デジタル庁) 給付支援サービス (R6補正)	8					—	—						

		N o	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	A 総事業費	B 交付対象経費	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP, 広報紙など)	自治体での予算 区分
対象範囲 ※事務連絡参照	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費(家計急変への横出し等・R6補正)	9					-	-						
	事務費(上乗せ・横出し)	10					-	-						
		11	市民活動団体支援事業(NPO団体への支援)	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	1,265	1,265	①物価高騰等に直面するNPO団体を支援するため、補助金を支給する。 ②事業実施に伴う補助金等 ③通信運搬費 9千円 手数料 6千円 補助金 1,250千円 ④本市が所管しているNPO団体	R6.4	R7.3	支給件数 50件	市ホームページに掲載	R6当初(地)
		12	障害福祉サービス等事業所運営支援事業(障害福祉サービス事業者への支援)	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	35,716	35,716	①物価高騰等に直面する障害福祉サービス等事業所を支援するため、補助金を支給する。 ②事業実施に伴う補助金等 ③消耗品費 30千円 通信運搬費 55千円 手数料 31千円 補助金 35,600千円 (補助金積算) ・訪問系 50千円×116事業所＝5,800千円 ・通所系 150千円×112事業所＝16,800千円 ・入所・居住系 200千円×65事業所＝13,000千円 ④大阪府または本市の指定を受けた市内の障害福祉サービス事業所・施設等	R6.4	R7.3	支給件数 293件	市ホームページに掲載	R6当初(地)

N o	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	A	B	事業概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報紙など)	自治体での予算 区分
					総事業費	交付対象経費						
13	介護サービス事業所運営支援事業(介護サービス事業所への支援)	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	46,652	46,652	①物価高騰等に直面する介護サービス事業所を支援するため、補助金を支給する。 ②事業実施に伴う補助金等 ③会計年度任用職員報酬(1人・3ヶ月分) 482千円 会計年度任用職員費用弁償 9千円 消耗品費 20千円 通信運搬費 49千円 手数料 42千円 補助金 46,050千円 (補助金積算) ・訪問系 50千円×350事業所=17,500千円 ・通所系 150千円×125事業所=18,750千円 ・入所・居住系① 200千円×11施設=2,200千円 ・入所・居住系② 400千円×19施設=7,600千円 ④介護保険法に基づく指定を受けた市内の介護施設・事業所	R6.4	R7.3	支給件数 505件	市ホームページに掲載	R6当初(地)
14	障害児通所支援事業所運営支援事業(障害児通所支援事業所への支援)	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	7,767	7,767	①物価高騰等に直面する障害児通所支援事業所を支援するため、補助金を支給する。 ②事業実施に伴う補助金等 ③通信運搬費 9千円 手数料 8千円 補助金 7,750千円 (補助金積算) ・通所系 150千円×50事業所=7,500千円 ・訪問系 50千円×5事業所=250千円 ④大阪府の指定を受けた市内の障害児通所支援事業所	R6.4	R7.3	支給件数 55件	市ホームページに掲載	R6当初(地)
15	企業経営支援事業(運輸事業者への支援)	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	19,250	19,250	①原油価格高騰等に直面する運輸事業者を支援するため、要件を満たす車両1台当たり7,000円の支援を行う。 ②事業実施に伴う委託料 ③委託料 19,250千円 ④貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)第3条で規定する一般貨物自動車運送事業の許可、又は同法第35条で規定する特定貨物自動車運送事業の許可を得て、岸和田市内の営業所に登録されている車両を有する者のうち、資本金又は出資の総額が10億円未満の中小法人、又は従業員数2,000人以下の個人事業主	R6.4	R7.3	支給件数(台数) 2,500件	市ホームページに掲載	R6当初(地)
16	地域公共交通事業者支援事業(地域公共交通事業者への支援)	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	10,687	10,687	①原油価格高騰等に直面する地域公共交通を担う事業者を支援するため、補助金を支給する。 ②事業実施に伴う補助金等 ③手数料 1千円 補助金 10,686千円 (補助金積算) ・路線バス 141千円×30台=4,230千円 ・高速バス 592千円×3台=1,776千円 ・タクシー 78千円×60台=4,680千円 ④バス・タクシー運営事業者	R6.4	R7.3	支援件数(台数) 93件	市ホームページに掲載	R6当初(地)
17	地域交通充実事業(バス無料デーの実施)	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	5,074	5,074	①物価・原油価格高騰等に直面する市民及び地域公共交通事業者を支援するため、市民負担の軽減及びバス利用の裾野拡大・維持に資するバス無料デーを実施する。 ②事業実施に伴う負担金等 ③印刷製本費 73千円 手数料 1千円 負担金 5,000千円 ④バス運営事業者	R6.4	R7.3	無料デー開催日数 5日	市ホームページに掲載	R6当初(地)
18	学校給食運営事業(臨時的な学校給食費の無償化による負担軽減)	I. 物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	125,450	51,884	①物価高騰等に直面する生活者(子育て世帯)を支援するため、一部期間(1～3月)における小中学校(一部幼稚園を小学校に含む)の給食費を臨時的に無償化する(職員は支援の対象外とする)。 ②臨時的な給食費の無償化等に伴う負担金 ③負担金 125,450千円 (積算) ・小学校 2,331,783円/日×47日-846,240円(※)=108,747,561円 … ① ・中学校 1,433,750円/日×44日-1,924,480円(※)=61,160,520円 … ② ※行事等による控除分 <小計(①+②)169,908,081円 …③> ・無償化対象外の者(生活保護や就学奨励等の受給者)に係る控除分44,458,695円 …④ <合計(③-④)125,449,386円 ≒ 125,450千円> ④生活者(子育て世帯) ※Dその他はふるさと応援基金からの繰出金(73,566千円)	R7.1	R7.3	支援対象人数 ・小学校 9,140人 ・中学校 4,625人	市ホームページに掲載	R6補正(地)
19	教育・保育施設運営支援事業(民間保育施設に対する支援)	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	28,699	28,699	①物価高騰等に直面する民間保育施設を支援するため、補助金を支給する。 ②事業実施に伴う補助金 ③補助金 28,699千円 (積算) 1,310円/月×21,908人≒28,699千円 ④民間特定教育・保育施設等	R6.9	R7.3	支援施設数 29園	市ホームページに掲載	R6補正(地)